

2021年ランスタッド・ワークモニター労働意識調査第1版

～世界の労働者は今年の雇用機会について楽観的な一方、日本の労働者は慎重な見方。
ビジネスはワクチン接種に一定の役割～

世界最大^{※1}の人材サービス企業であるランスタッドの日本法人で総合人材サービスを展開するランスタッド株式会社(本社:東京都千代田区、CEO 兼 代表取締役会長 カイエタン・スローニナ)は、ランスタッドが年に2回、世界34の国と地域で実施する労働者意識に関するグローバル調査「ランスタッド・ワークモニター」の2021年第1版の結果につき、日本市場の数字も含め発表いたしました。

労働者の過半数がオフィス復帰を希望

世界の労働者はさまざまな制限を課され、安全を脅かされて疲弊しているものの、2021年に楽観的な見通しと期待を持っていることが、ランスタッドが実施した最新のワークモニター(Workmonitor)労働意識調査で明らかになりました。この調査はランスタッドが年2回実施しているものです。2021年第1四半期に実施された今回の調査は、34の国と地域の労働者2万7,000人を対象に行われました。調査結果によると、世界の労働者はオフィスに戻る準備ができており、雇用主の求めがあれば喜んでワクチン接種を受けたいと考えています。

ほとんどの回答者が悲観的だった昨年とは対照的に、今回の調査では、2021年中に雇用機会が拡大するという楽観的な見方がありました。**日本の労働者の数字は全世界の平均と比べて、雇用機会や現在の職場に留まる意欲についてはやや大きな乖離**が見られました。主な調査結果は以下の通りです。

- ・78%(日本では65%)が、フルタイムでなく短時間でもいいのでオフィスに戻りたいと考えている
- ・75%(日本では77%)が、仕事のために必要であれば喜んでワクチン接種を受けると答えている
- ・54%(日本では34%)が、今年は雇用機会が拡大するという見通しを持っている
- ・52%(日本では31%)が、コロナ危機下の労働体験をきっかけに、現在の雇用主の下で長く働きたいという気持ちが強まったと話している

ワクチン接種の普及におけるビジネスの役割

企業がコロナ危機前の状態に戻るためには、職場環境が今より安全になり、ワクチン接種の重要性に対する意識が高まる必要があると、ほとんどの回答者が認めています。

53%(日本では53%)が、同じ職場にいる人たちがワクチン接種を受けない限り安心できないと答え、51%(日本では53%)が、ワクチンが行き渡るまでは在宅勤務を希望すると答えました。この点において、日本は全世界の平均とほぼ同じとなっていることが分かります。

ただし、実際に雇用主からワクチン接種を求められた人は全体の4分の1にとどまっています。その割合が最も多かったのはアジア、最も低かったのは南ヨーロッパでした。しかし、圧倒的多数(75%)が、仕事に必要なのであれば喜んで接種を受けると答え、半分以上(56%)が、ワクチン接種は雇用機会の拡大につながると考えていました。これは、世界中でワクチン接種が開始される重要な時期に、ビジネスが大きな役割を果たすことを示しています。

オフィスの再開を切望

現時点ではオフィス勤務が不可能なことから、多くの人が、孤独感、健康的なワークライフバランスが保てないこと、人と会えないことを挙げました。実際に全体の 52%が同僚と会って話せないのが寂しいと答え、18歳から 24 歳の 3 分の 1 以上が孤独を感じると答えました。孤独を感じると答えた人の割合が最も大きかったのはこの年齢層でした。

こうした課題から、78%(日本では 65%)がオフィス復帰を望んでいますが、回答者は必ずしもコロナ危機前と同じ働き方を求めているわけではありません。54%(日本では 48%)が、働く場所を選べる混合型の勤務形態を好んでいました。

雇用主が従業員の将来的な要望を把握し、公衆衛生ガイドラインに合わせて方向転換し、オフィス再開計画を立てるには、従業員が雇用主からのサポートを実感できるよう速やかに行動することが欠かせません。最も効果的な方法として回答者の 4 分の 1(27%)が挙げたのは、適切なワークライフバランスを維持するための労働時間ルールの改善でした。

世界の労働者は将来を楽観視、しかし日本は慎重

さまざまな制限やロックダウンが始まって 1 年が経った今、世界の労働者はこの状況に慣れてきているだけでなく、2021 年の今後に希望を抱いています。過半数(54%)が雇用市場の改善を見込んでいますが、日本においては低い数値(34%)となり、あまり楽観視していないことがうかがえます。また、新型コロナウイルスの感染拡大に大きな打撃を受けてきた女性労働者はそれほど希望を持っていないようです。

2021 年中の雇用機会拡大を確信

南北アメリカ	63%
アジアパシフィック	63%
東ヨーロッパ	49%
北西ヨーロッパ	51%
南ヨーロッパ	43%
グローバル	54%
日本	34%

雇用機会について楽観的な見方がある一方で、回答者の 52%がコロナ危機下の労働体験をきっかけに、現在の雇用主の下で長く働きたいという気持ちが高まったと答えました。実際に約 30%が、この 1 年間、現在の雇用主の下で働いたことで自身の生産性が改善したと答えています。しかし、日本においては、現在の雇用主の下で長く働きたいと答えた割合が 31%と世界平均から 20%も低い結果となりました。

ランスタッド・カナダ CEO 兼グローバル人材担当マネージング・ディレクターのマーク・エティエン・ジュリアン (Marc-Etienne Julien)は次のようにコメントしています。

「労働者が健康的かつ安全に働けるという確かな見込みを持てるよう、経営陣や人事担当者はコロナ危機後の労働環境の未来像を示さなければなりません。オフィス内のソーシャルディスタンスを実現する勤務形態、ワクチン接種を促進するインセンティブ・プログラム、多様なサポートを提供する従業員支援プログラムなどがこれにあたります。ただし、世界の労働者の大半がワクチン接種を受けたとしても、人々がこうした大きな変化に順応するには時間がかかるでしょう。」

詳細な洞察を含む 2021 年ワークモニター労働意識調査第 1 版の全文は、下記から日本語版、英語版(オリジナル)ともに無料ダウンロードできます。

日本語版: <https://hub.randstad.co.jp/workmonitor/2021-first-edition>

英語版: <https://workforceinsights.randstad.com/hr-research-reports/workmonitor-2021-first-edition>

ランスタッド・ワークモニター労働意識調査について

ランスタッド・ワークモニター労働意識調査は、2003 年ランスタッドの本社のあるオランダでスタートし、現在は欧州、アジアパシフィック、アメリカ大陸の世界 34 の国と地域で行われています。年 2 回実施され、労働市場の動向に関するグローバルトレンドを調査しています。

調査では、テーマ別の質問に加え仕事の満足度も調査しており、従業員が今後 6 か月以内に転職する可能性など、雇用市場における傾向を包括的に理解できます。

調査はオンライン上で行われ、18-65 歳の週 24 時間以上の勤務をする労働者を対象にしています(自営業を除く)。最小サンプル数は各市場で 800 としており、Dynata パネルは、サンプリングの目的で使用しています。この度の調査は、34 の国と地域で 2021 年 2 月 15 日から 3 月 8 日まで行われたものです。

※1: Staffing Industry Analysts 2020、人材サービス企業売上ランキングより

○ランスタッド株式会社の会社概要

[資本金] 1 億円

[事業内容] 人材派遣サービス/紹介予定派遣サービス/人材紹介サービス/アウトソーシング事業

[URL] <https://www.randstad.co.jp/>

○ランスタッドの会社概要

[社名] ランスタッド・エヌ・ヴィー

[設立] 1960 年 10 月

[代表] ジャック・ファン・デン・ブルック
 ヘンリー・シューマー

[所在地] オランダ

[従業員数] 34,680 名(2020 年 12 月末時点)

[売上] 2 兆 6,300 億円(207 億 1800 万ユーロ)2020 年度実績(12 月決算)

[資本金] 5,927.3 億円(46 億 6,900 万ユーロ)2020 年 12 月末時点

[事業所] 世界 38 の国と地域

[事業内容] 総合人材サービス

[URL] <https://www.randstad.com/>

(1 ユーロ 126.95 円換算/2020 年 12 月末時点)

###

ランスタッドについて

ランスタッドは、総合人材サービスのグローバルリーダーです。私たちは「human forward.」のブランドプロミスのもと、最新のテクノロジーと人々への情熱を通して、働く人と企業の双方が真の力を発揮できるようサポートしています。ランスタッドでは、人材派遣をはじめ、人材紹介、インハウスやプロフェッショナルサービス、RPO、MSP を含む人事ソリューションや IT サービス等、多岐に渡るサービスを提供しています。現在、38 の国と地域で事業を展開し、約半数の地域にてトップ 3 以上の地位を確立しています。2020 年末時点で 34,680 名の従業員を擁しており、2020 年は約 207 億ユーロの収益を上げています。1960 年に設立されたランスタッドは、オランダのディーメンに本社を置き、NYSE ユーロネクスト・アムステルダムに上場しています。詳細は、ランスタッド・ホールディングのウェブサイトをご参照ください。(www.randstad.com)

【このリリースに関する問合せ先】

ランスタッド株式会社 広報担当

Email: communication@randstad.co.jp